

★原価計算表と勘定記入(P87)

ポイント⇒ 仕掛品a/cと原価計算表の関係を押さえる！

仕掛品a/c	原価計算表を集計したもの。
原価計算表	仕掛品a/cの内訳明細。

仕掛品	借方	発生した原価を直接費と間接費に分類して表示したもの。直接費は形態別(材料費・労務費・経費)に。
a/c	貸方	借方に記入した原価のてん末(製品になったのか、仕掛品のままか)。

★仕損の会計処理(P90～99)

(1)仕損費の計算(P90～91) ⇒ どの製造指図書に集計された原価が仕損費となるか？

※着眼点！ (補修でも代品製作でも)
「完成品」を表すといえる指図書は、2つのうちどちらか？
↓
そうでない方が「仕損費」。

(2)仕損費の処理(P92) ⇒ 正常(良品に負担)か異常(非原価)か？

★例題集【例題5－3－1】仕損の会計処理(直接費処理)

良品	#100、#300、#200-1
仕損品	#200、#100-1、#300-1

仕掛品(仕損品)				仕損費		仕掛品(良品)			
直材費	100	仕損費	215	仕掛品	215	直材費	360	製品	2,165
直労費	140	異常仕損費	180	(仕損品)		直労費	580		
切削	95	仕損品	60		215	切削	390		
組立	120			異常仕損費		組立	620		
				仕掛品		仕損費	215		
				(仕損品)	180				
				仕損品					
				仕掛品					
				(仕損品)	60				

例題集P44の仕掛品a/cは上記の、仕掛品(仕損品)a/cと仕掛品(良品)a/cの合算である。
そのため、貸借両サイドに仕損費215が登場する。

★作業層の会計処理(P100～101)

(1)発生部門の部門費から控除(原則) (P100)

鉄屑(作業層)が、どの製造指図書の製造プロセスで、それぞれいくら発生したかを把握するのは極めて煩雑だが、切削部門のみから発生することは分かっており、組立部門からは一切発生しないことは、容易にわかる。

↓

原価計算基準は、簡便的な方法を「原則」としていることが多く、このケースがまさにこれにあたる。

- ・B/Sに計上される資産は、製品600、作業層15。
- ・製品が販売されたときに売上原価600となり、また、発生年度に配賦差異5も売上原価に賦課されており、トータルでの(会計期間をまたぐ可能性はあり)売上原価は605。

(2)製造指図書原価から控除 (P101)

鉄屑(作業層)が、どの製造指図書の製造プロセスで、それぞれいくら発生したかを把握した！

- ・B/Sに計上される資産は、製品585、作業層15。
- ・製品が販売されたときに売上原価585となり、また、発生年度に配賦差異20も売上原価に賦課されており、トータルでの(会計期間をまたぐ可能性はあり)売上原価は605。

処理方法の違いは、
売上原価の額605に
影響を与えない。

★例題集【例題5－4－1】 作業層の会計処理

問1 製造部門費から控除

- ・作業層の評価額30は、原価計算表にも仕掛品a/c(貸方)にも登場しない。
- ・発生部門費から控除するということは、結局、「製造部門費配賦差異(切削部門費a/c)」の減少30として登場する。
⇒ただし、例題集P54の切削部門費a/cでは記載されていないため、イメージとしてはテキストP100を参照のこと。

問2 製造指図書原価から控除

- ・解答では、切削部門費a/cが示されていないが、仮に当該勘定を書いた場合には、製造間接費配賦差異が30だけ大きくなる。
⇒イメージとしてはテキストP100を参照のこと。

なお、問1・問2いずれの方法であっても、トータルでの(会計期間をまたぐ可能性はあり)売上原価は同額となる(テキストP101)。

★例題集【研究例題6－5－2】 工程別総合原価計算(加工費法)

・加工費法の解答はP88のとおりであるが、仮にこれを全原価要素工程別総合原価計算(累加法)で行うと、どうなるか？

第1工程			FIFO	第2工程			FIFO
201,200	1,000			234,000	1,200		
(81,600)	(800)			79,000	(720)		
				(90,840)			
		5,600	1,708,000			5,800	2,325,000
1,133,600				1,708,000			
@218	5,200			@305	5,600		
(443,520)	(5,040)			(569,160)	(5,580)		
(@88)		600	130,800	(@102)		1,000	305,000
		(240)	(21,120)			(500)	(51,000)

(注) 資料2.では期首仕掛品の直接材料費が第1工程と第2工程の合計で435,200円と与えられているだけであるが、上記では、仮に第1工程が201,200円、第2工程が234,000円であったとする。

この結果、最終完成品原価は2,325,000円であり、加工費法で計算していたとしても、さほどズレはなかったといえる。また、期末仕掛品原価も507,920円であり、同様のことがいえる。